



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-467-1111
配当支払開始予定日 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,805	20.1	1,278	330.2	933	418.3	1,101	890.3
29年3月期	36,470	△10.9	297	△66.4	180	△71.2	111	△39.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,380百万円 (—%) 29年3月期 △482百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	131.46	—	9.1	2.4	2.9
29年3月期	13.27	—	0.9	0.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,633	12,616	31.1	1,506.15
29年3月期	35,640	11,491	32.2	1,371.46

(参考) 自己資本 30年3月期 12,616百万円 29年3月期 11,491百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,095	△332	2,808	7,836
29年3月期	△182	△855	187	4,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	251	225.6	2.1
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	251	22.8	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		41.9	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合前の金額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり期末配当金は30円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△8.7	1,000	△21.8	1,000	7.1	600	△45.5	71.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,250,099株	29年3月期	9,250,099株
② 期末自己株式数	30年3月期	873,115株	29年3月期	871,153株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,378,070株	29年3月期	8,380,738株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,004	15.9	517	—	533	—	648	449.1
29年3月期	29,342	△8.5	△207	—	0	△99.8	118	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.38	—
29年3月期	14.09	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,942	11,720	34.5	1,399.16
29年3月期	31,830	11,421	35.9	1,363.12

(参考) 自己資本 30年3月期 11,720百万円 29年3月期 11,421百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の増加などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州も概ね堅調に推移しました。また、中国は、減速傾向にあるものの、輸出の増加により底堅く推移し、わが国も緩やかな回復基調が続きました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の電装化と携帯情報通信端末の高機能化が進み、電子部品需要は増加基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、各品種総じて受注が増加したことから、売上高43,805百万円（前期比+20.1%）、営業利益1,278百万円（同+330.2%）、経常利益933百万円（同+418.3%）となりました。

また、特別利益として、上海拠点で不動産を売却したことによる固定資産売却益134百万円、フィリピン生産子会社の全株式を譲渡したことによる関係会社整理益79百万円などを計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,101百万円（同+890.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、自動車関連および情報通信機器向けに、モジュール製品、抵抗器、センサなど各品種総じて受注が増加したことから、売上高42,815百万円（同+20.5%）、営業利益2,197百万円（同+76.2%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、売上高は、機械設備が増産投資向けを主体に増加基調となったことから、985百万円（同+14.1%）となりましたが、営業利益は、金型においてアミューズメント向け受注が振るわなかったことを主因に、41百万円（同△24.8%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は488百万円（同+6.6%）となり、営業利益は88百万円（同+3.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が売上債権の回収に伴い増加したことから、生産水準の上昇により売上債権およびたな卸資産が増加したことを主因に、4,992百万円増加し、40,633百万円となりました。また負債は、借入金の増加を主因に、3,867百万円増加し、28,016百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,125百万円増加し、12,616百万円となりました。

うち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により1,101百万円増加しましたが、剰余金の配当により251百万円減少したことなどから、846百万円の増加となりました。

また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が85百万円減少したものの、アジア通貨高円安に伴い、為替換算調整勘定が354百万円増加したことを主因に、278百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,225百万円増加し、7,836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,095百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,291百万円、減価償却費1,067百万円に対し、売上債権が600百万円、たな卸資産が841百万円、それぞれ増加し、仕入債務の増加は205百万円に留まったことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、332百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出772百万円、固定資産の売却による収入485百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,808百万円となりました。これは、借入金の純増3,244百万円に対し、配当金の支払い251百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界の景気動向は、地政学的リスクや保護主義的な貿易政策の高まりなど、先行きの不透明感が強まっています。

また、エレクトロニクス市場におきましても、携帯情報通信端末の成長が鈍化しております。

そのようななか、当社といたしましては、自動車電装化の進展、機器の高機能化、IoTなどの技術革新が進む市場の変化に対応した取り組みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの次期の通期業績としましては、売上高40,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、106円/米ドルを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,752	8,937
受取手形及び売掛金	9,081	9,769
商品及び製品	1,249	1,158
仕掛品	2,610	2,601
原材料及び貯蔵品	1,807	2,755
繰延税金資産	331	355
その他	1,452	1,963
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	22,268	27,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,882	12,509
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,686	△9,787
建物及び構築物（純額）	3,196	2,722
機械装置及び運搬具	26,707	26,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,437	△23,381
機械装置及び運搬具（純額）	3,269	3,449
土地	2,871	2,864
その他	326	342
有形固定資産合計	9,663	9,378
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,350
繰延税金資産	1,159	1,148
その他	943	1,152
貸倒引当金	△56	△122
投資その他の資産合計	3,482	3,529
固定資産合計	13,371	13,108
資産合計	35,640	40,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	7,317
短期借入金	4,572	7,505
未払法人税等	154	132
賞与引当金	314	406
その他	1,022	1,184
流動負債合計	13,125	16,545
固定負債		
長期借入金	5,573	5,812
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,882	4,876
その他	239	453
固定負債合計	11,023	11,470
負債合計	24,149	28,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	1,831	2,682
自己株式	△1,147	△1,150
株主資本合計	10,923	11,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	173
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	△62	292
退職給付に係る調整累計額	△313	△303
その他の包括利益累計額合計	568	846
純資産合計	11,491	12,616
負債純資産合計	35,640	40,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,470	43,805
売上原価	31,128	37,531
売上総利益	5,341	6,273
販売費及び一般管理費	5,044	4,994
営業利益	297	1,278
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	26	45
設備賃貸料	28	38
技術指導料	25	20
受取保険金	26	—
その他	62	40
営業外収益合計	226	205
営業外費用		
支払利息	80	89
為替差損	149	384
その他	112	76
営業外費用合計	343	550
経常利益	180	933
特別利益		
債務勘定整理益	—	120
固定資産売却益	16	149
投資有価証券売却益	119	31
関係会社整理益	—	79
保険解約返戻金	47	40
補助金収入	70	0
その他	14	39
特別利益合計	268	461
特別損失		
災害による損失	12	—
減損損失	3	13
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	65	38
割増退職金	22	45
その他	3	4
特別損失合計	113	103
税金等調整前当期純利益	335	1,291
法人税、住民税及び事業税	145	206
法人税等調整額	78	△16
法人税等合計	223	189
当期純利益	111	1,101
親会社株主に帰属する当期純利益	111	1,101

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	111	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△85
為替換算調整勘定	△845	354
退職給付に係る調整額	91	9
その他の包括利益合計	△593	278
包括利益	△482	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△482	1,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	2,056	△1,143	11,151
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△224	△3	△228
当期末残高	5,200	5,039	1,831	△1,147	10,923

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	98	684	782	△404	1,161	12,312
当期変動額						
剰余金の配当						△335
親会社株主に帰属する当期純利益						111
自己株式の取得						△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160		△845	91	△593	△593
当期変動額合計	160	－	△845	91	△593	△821
当期末残高	259	684	△62	△313	568	11,491

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	1,831	△1,147	10,923
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	850	△3	846
当期末残高	5,200	5,039	2,682	△1,150	11,770

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	259	684	△62	△313	568	11,491
当期変動額						
剰余金の配当						△251
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101
自己株式の取得						△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85		354	9	278	278
当期変動額合計	△85	－	354	9	278	1,125
当期末残高	173	684	292	△303	846	12,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335	1,291
減価償却費	1,380	1,067
減損損失	3	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	36
受取利息及び受取配当金	△82	△105
支払利息	80	89
為替差損益 (△は益)	△0	417
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△149
固定資産除却損	51	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△119	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
割増退職金	22	45
補助金収入	△70	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,303	△600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△413	△841
仕入債務の増減額 (△は減少)	485	205
未収消費税等の増減額 (△は増加)	27	△130
その他	630	△86
小計	△21	1,353
利息及び配当金の受取額	82	105
利息の支払額	△80	△89
法人税等の支払額	△139	△228
割増退職金の支払額	△22	△45
補償金の受取額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182	1,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,125	△772
固定資産の売却による収入	31	485
投資有価証券の取得による支出	△1	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	268	38
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	12	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△66
定期預金の純増減額 (△は増加)	50	137
その他	△78	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	486	2,787
長期借入れによる収入	2,900	3,200
長期借入金の返済による支出	△2,708	△2,742
リース債務の返済による支出	△151	△182
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△335	△251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	2,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	△345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,090	3,225
現金及び現金同等物の期首残高	5,701	4,610
現金及び現金同等物の期末残高	4,610	7,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成29年6月にHDKフィリピン(株)の株式譲渡を行ったことから、当連結会計年度においては、第1四半期連結累計期間において損益計算書のみ連結し、第1四半期連結会計期間末に連結から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,520	613	36,133	336	36,470	—	36,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	250	250	122	372	△372	—
計	35,520	863	36,384	458	36,842	△372	36,470
セグメント利益	1,247	54	1,302	85	1,387	△1,090	297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,090百万円には、セグメント間取引消去56百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,815	621	43,437	368	43,805	—	43,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	363	363	120	484	△484	—
計	42,815	985	43,800	488	44,289	△484	43,805
セグメント利益	2,197	41	2,238	88	2,327	△1,048	1,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,371.46円	1,506.15円
1株当たり当期純利益金額	13.27円	131.46円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,491	12,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,491	12,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,378	8,376

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	111	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	111	1,101
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,380	8,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。